

令和3年度第5回教育研究評議会議事要旨

日 時：令和3年7月14日（水） 13時30分開会
15時38分閉会

場 所：Web 会議

出席者：53名

総長，山口，横田，吉見，増田，山本，菅原，村田，梅原，小名木，尾崎，木村，大原，網塚（浩），永井，齋藤，木原，市川，西邑，野口，門出，佐藤（美），宮崎，横井，河合，伊達，瀬戸口，幅崎，大利，平本，安部，畠山，八若，網塚（憲），滝口，石塚，迫田，久下，高橋，藤田，藏田，長谷山，空井，秋田，福井，居城，田中，長谷川，岩下，棟朝，鈴木，佐藤（冬），奥

欠席者：3名

都木，岩崎，堀内

オブザーバー同席：4名

高橋，石川，石森，弼

議事に先立ち，総長から資料に基づき，6月16日の令和3年度第3回教育研究評議会議事要旨の確認があった。

議 題

1 経営協議会の学外委員について

総長から，資料に基づき，経営協議会の学外委員について，2名が任期満了日に近づいたことから，後任1名，再任1名の候補者について説明があった後，審議した結果了承され，任命手続きを進めることとなった。

2 第4期中期目標・中期計画（素案）について

山口理事から，資料に基づき，第4期中期目標・中期計画について，各部局等への意見照会と並行して内容の精査を重ねるとともに，各部局等からの意見の反映も併せて検討し，文部科学省に提出する素案として取りまとめたこと，2次案からの主な変更点等について説明があり，審議した結果了承され，7月26日の役員会に付議することとなった。

3 新たな年俸制の導入及び業績評価制度等の見直しについて

山口理事から，資料に基づき，新たな年俸制の導入及び業績評価制度等の見直しについて，各部局等からの質問や意見に対する回答，業績評価制度については，まずは原案どおり実施し，今回の意見を参考に業績評価の結果を検証した上で，必要に応じて，評価項目等の見直しを検討する方向とすること等について説明があり，審議した結果了承され，7月26日の役員会に付議することとなった。

4 令和4年度概算要求事項について

吉見理事から、資料に基づき、令和4年度概算要求事項について、教育研究組織改革分では新規事業13件を新たに要求すること、共通政策課題分のうち教育関係共同実施分では、2件の拠点再認定申請と並行して、引き続き拠点の活動に必要な経費を要求すること、共同利用・共同研究支援分では、9件の拠点認定申請と並行して、引き続き拠点の活動に必要な経費を要求すること、組織整備について、情報科学院修士課程の入学定員を17名増員する予定であること等について説明があり、審議した結果了承され、7月26日の役員会に付議することとなった。

5 サステナビリティ推進機構の設置について

横田理事から、資料に基づき、8月1日付けでサステナビリティ推進機構を設置すること等について説明があり、審議した結果了承され、7月26日の役員会に付議することとなった。

6 北海道大学行動規範の策定について

吉見理事から、資料に基づき、北海道大学行動規範について、各部局等の教職員及び学生に対して意見聴取を行い、これらの意見を基に、未来戦略本部大学憲章策定検討部会において再検討したこと、また本行動規範策定を契機に、4つの基本理念と本行動規範、教育倫理綱領、科学者の行動規範で構成されたものが、本学の「大学憲章」であることを共通の認識としたいこと等について説明があり、審議した結果了承され、7月26日の役員会に付議することとなった。

7 諸規則の制定及び一部改正について

総務課長から、資料に基づき、8月1日付けで「サステナビリティ推進機構」を設置することに伴う、諸規則の制定及び一部改正について説明があり、審議した結果了承され、7月26日の役員会に付議することとなった。

報 告 事 項

1 総長補佐の任命について

総長から、資料に基づき、7月1日付けで総長補佐を新たに1名任命し、24名となったこと等について報告があった。

2 学生の停学の解除について

総長から、学生の停学の解除について報告があった。

3 令和3年度部局評価配分事業について

吉見理事から、資料に基づき、客観・共通指標による評価結果によりマイナス影響額が拡大したことを受け、令和3年度部局評価配分事業のうち総長のリーダーシップによる配分（各部局の強み・特色に対する評価による配分）については、実施を見合わせ、「指定国立大学申請要件にかかる評価」及び「第3期中期目標等の重要施策にかかる評価」は令和2年度と比較して約0.5億円削減していること、客観・共通指標の評価による本学影響額のうち、部局評価配分事業と重複する評価指標分の影響額は総長室事業推進経費と部局評価配分経費の双方で同額を負担すること、令和3年度の基礎・インセンティブ配分については令和2年度の実績値に基づき評価項目別の配分額を決定したこと等について報告があった。

4 令和2事業年度決算について

吉見理事から、資料に基づき、6月末に文部科学大臣へ提出済である令和2事業年度の財務諸表等について、報告があった。

5 自立型 Community 構想について

増田理事から、資料に基づき、研究戦略室では第4期中期目標・中期計画における研究戦略の1つとして「自立型 Community 構想」を掲げていること、本構想実現のためのエンゲージメントやSDGsとの関連、関係する融合研究等について報告があった。

6 産業創出講座等の設置（更新）について

増田理事から、資料に基づき、大学院医学研究院に置かれている産業創出分野「膝関節機能再建分野」の設置期間を延長すること、期間は令和5年5月末までとすること等について報告があった。

7 第3期中期目標期間（4年目終了時）の業務の実績に関する評価結果について

山本理事から、資料に基づき、6月30日に国立大学法人評価委員会から、第3期中期目標期間（4年目終了時）の業務の実績に関する評価結果が公表されたこと、詳細は未定だが、本評価結果については第4期中期目標期間における運営費交付金の算定に反映されること等について報告があった。

8 全学運用教員の措置について

山本理事から、資料に基づき、全学運用教員の措置について、令和3年6月16日開催の部局長等連絡会議において意見聴取を行った結果、特に異論がなかったことから、資料のとおり措置することについて報告があった。

9 全学運用教員の実施状況報告について

山本理事から、資料に基づき、全学運用教員の実施状況報告について、全学運用教員規程に基づき、全学運用教員の実施状況を定期的に教育研究評議会へ報告するものであること、措置計画の達成状況について、「十分に達成した」とされているものが15件、「おおむね達成した」とされているものが1件であり、いずれも当初の目的が達成されたこと等について報告があった。